

ダイワ金融新時代ファンド（資産成長型）

地銀株の投資魅力が高まる

2026年3月13日

👉 お伝えしたいポイント

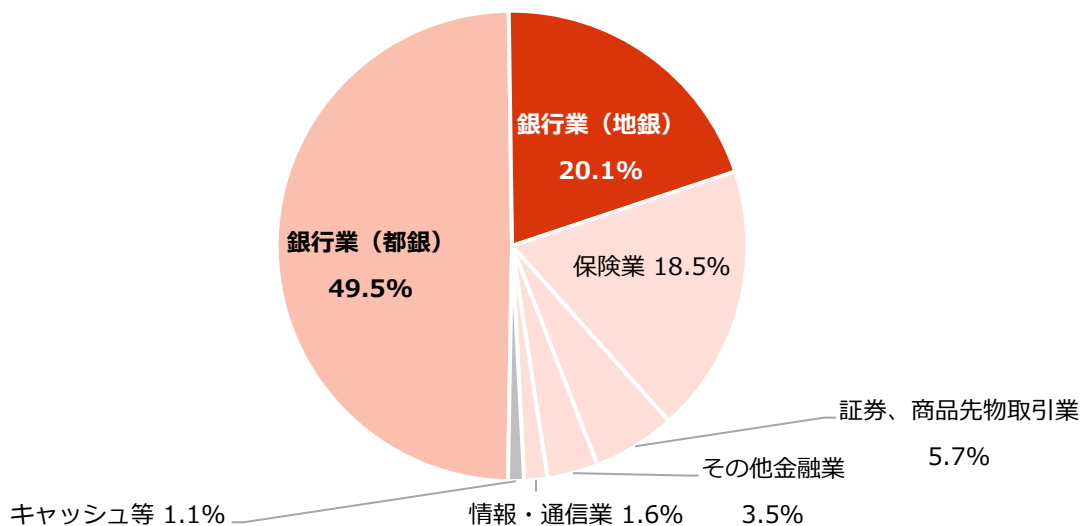
- ・ 当ファンドは、地銀株を含む銀行株に投資
- ・ 銀行株は、相対的な割安感から再評価余地が大きいと考えられる
- ・ 地銀株は、収益性の改善や企業提携の強化等が追い風
- ・ 地政学リスクに注視が必要も、追加利上げへの期待は根強い

当ファンドは、地銀株を含む銀行株に投資

当ファンドは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大により成長が期待できる企業に投資します。運用チームでは「金融」というテーマ性を重視した上で、金融ビジネスの中心に位置する銀行株を中心としたポートフォリオを構築しています。2026年2月末時点での当ファンドの銀行業の組入比率は69.6%程度（うち、都銀：49.5%程度、地銀：20.1%程度）です。

地銀株の組入れにあたっては、顧客基盤の構築によって預貸ビジネスで規模の経済性を発揮し、「金利のある世界」の到来を成長機会とすることが期待される地銀や、東証要請を受けた経営改革により資本効率を改善し、企業価値および株価を高めることが期待される地銀を選好しています。

■ 当ファンドの業種別構成（2026年2月末時点）



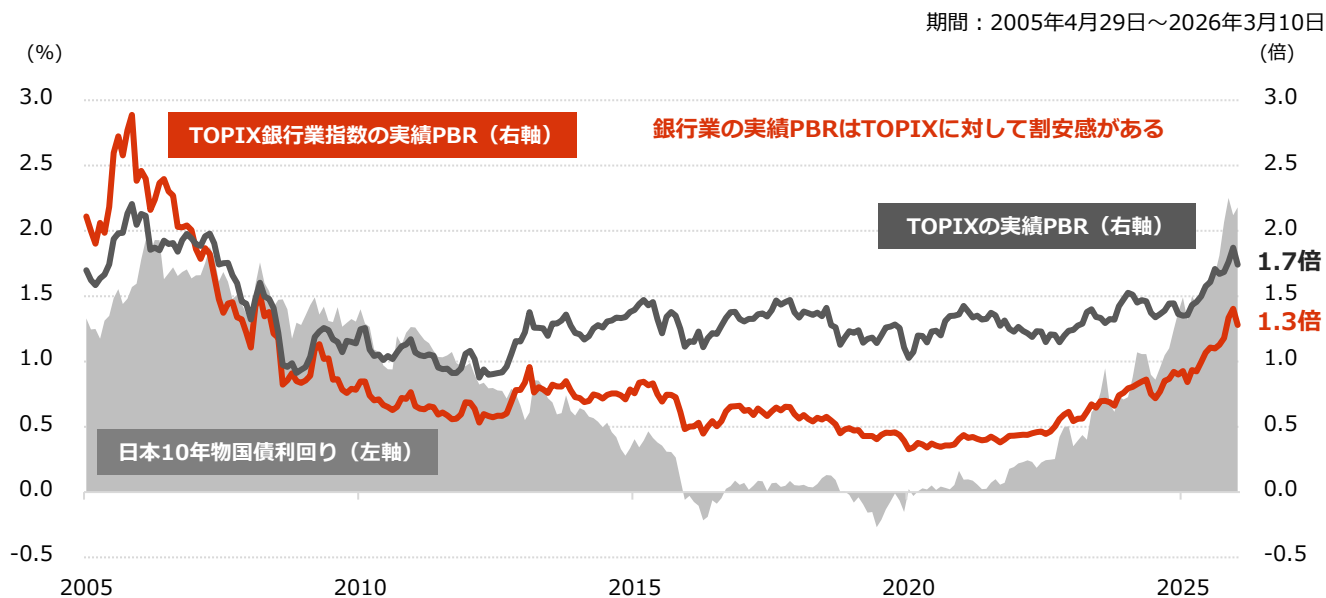
※比率は、純資産総額に対するものです。

出所：大和アセット作成

銀行株は、相対的な割安感から再評価余地が大きいと考えられる

銀行株は、TOPIXに対する割安感から、株価の再評価余地が大きいと考えられます。2026年3月10日時点のTOPIXの実績PBR（株価純資産倍率）1.7倍程度に対し、銀行業（TOPIX銀行業指数）の実績PBRは1.3倍程度にとどまっています。

日本10年物国債利回り、TOPIX、TOPIX銀行業指数の実績PBR

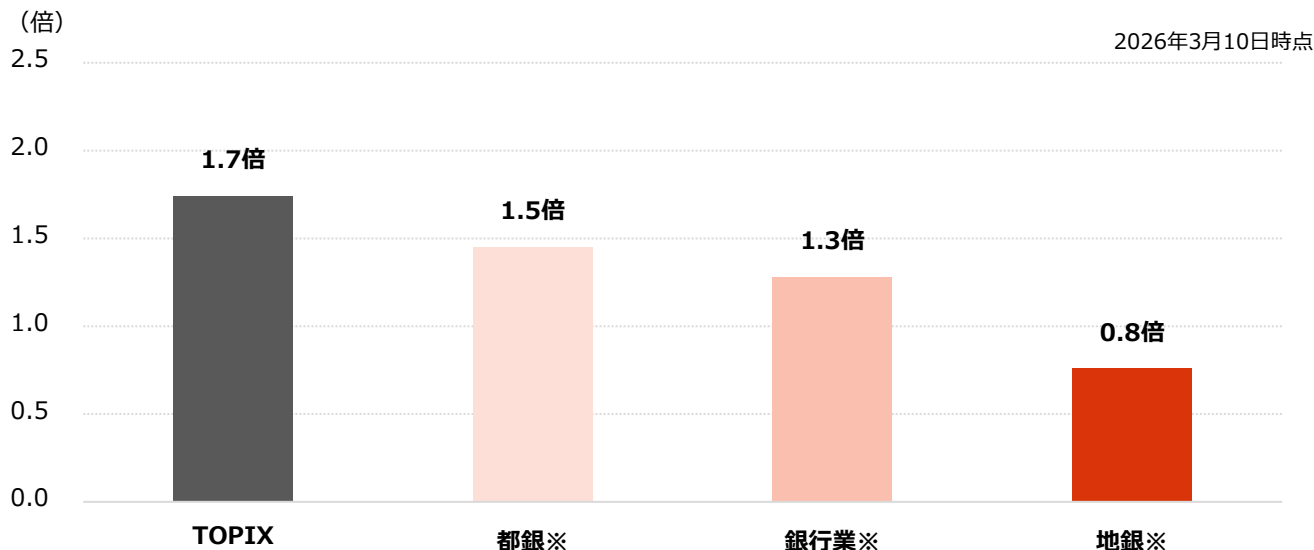


出所：ブルームバーグより大和アセット作成

地銀株は特に割安感が強い

銀行業の中でも特に割安感が強いのは「地銀株」です。2026年3月10日時点のTOPIXの実績PBR1.7倍程度、都銀の実績PBR（単純平均）は1.5倍程度、銀行株（TOPIX銀行業指数）の実績PBRは1.3倍程度に対して、地銀の実績PBR（単純平均）は0.8倍程度にとどまっています。

TOPIX、都銀、銀行業、地銀の実績PBR



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

※ TOPIX（東証株価指数）およびTOPIX銀行業指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。
 ※ 銀行業はTOPIX銀行業指数、都銀および地銀はGICS分類に基づく該当銘柄データの単純平均

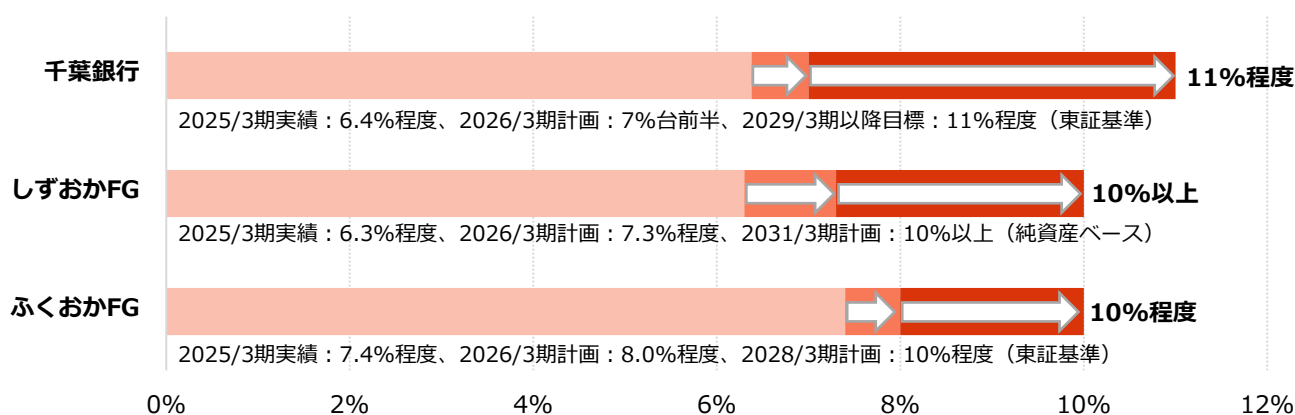
地銀株は、収益性の改善や企業提携等が追い風

地銀株は、今後の「収益性」「成長性」「予見性」「流動性」の改善見通しおよび「配当株」としての投資魅力の高まりから、今後のバリュエーションの是正が見通しやすいと考えられます。

1. 「収益性」の改善見通し

地銀株は、ROE（自己資本利益率）等でみた収益性の低さが、株式市場での過小評価の一因でしたが、足元ではROE10%以上を目標に掲げる地銀が出てきました。これは2026年2月末時点のTOPIX（東証株価指数）のROE 9 %程度を上回る水準です。背景には、東証要請に基づく経営改革が進行していることや、日銀による金融政策正常化を受けて銀行の利ざやビジネスが復活したことなどが挙げられます。

時価総額上位地銀のROEの実績および会社計画

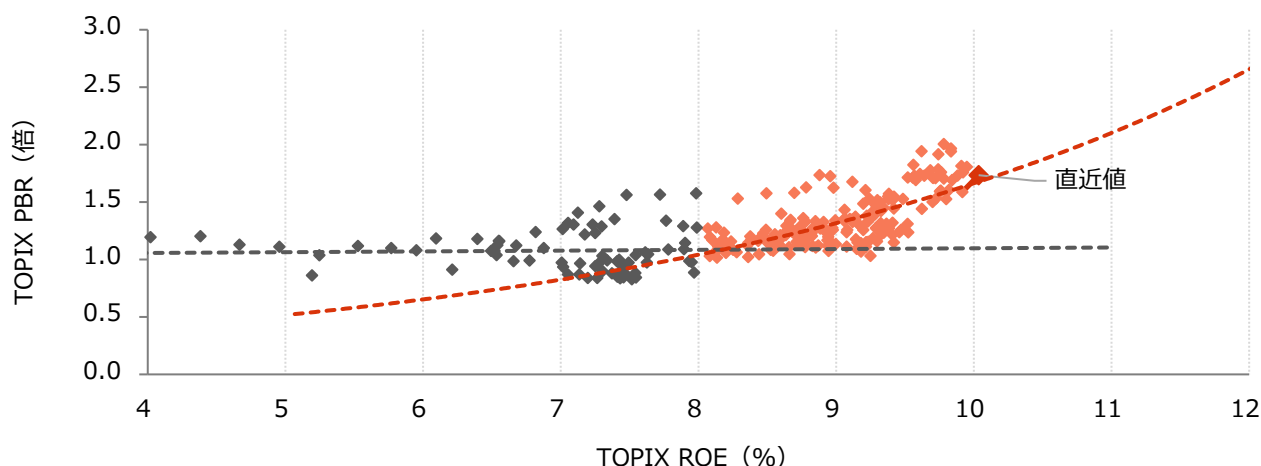


出所：各社資料より大和アセット作成

参考）ROEの改善によりPBR拡大が加速する可能性

TOPIXのROEが8%以下の場合、PBRとの相関は低い一方、8%を超えるとROEの上昇に伴ってPBRが上昇する傾向があります。さらに、その関係は線形ではなく、ROEが上昇するほどPBRの拡大が加速する傾向が見られます。地銀株も、TOPIXの傾向と同様に、過去のレンジを上抜けるROEの上昇が見込まれるのであれば、バリュエーション・レンジが切り上がっても不思議ではありません。

TOPIXはROEが8%を超えるとPBR拡大が加速する傾向



※ ROE/PBRは12カ月先、2003年以降のデータ、2026年2月末時点

出所：ファクトセットより大和アセット作成

2. 「成長性」の改善見通し

地銀株は、日本の人口減少などを背景とした国内預貸ビジネスの成長鈍化懸念が、株式市場における過小評価の一因になっていると考えられます。一方で、一部の地銀には、企業連携の強化や自助努力によって預貸金を増加させる動きがみられます。

地銀の合併・統合やアライアンスの強化は今後も予定されており、規模の拡大を通じて成長性の改善につながっていく見込みです。日本の金融業をターゲットとしたアクティビストである「ありあけキャピタル」のアクティビズムの活発化も、地銀の再編促進に寄与する見込みです。

各行の自助努力も注目されます。千葉銀行は、スマホ向けアプリの進化と普及に注力し、顧客と銀行とのやり取りの簡略化によりサービスの利便性を改善させることで、着実に預貸金を積み増しています。同行の稼働口座に対するアプリの浸透率は足元で50%程度を超えました。また、群馬銀行は、マザーマーケットにおける貸出の伸び悩みリスクに対して、首都圏での営業強化で対応し、今後貸出を伸ばしていく計画です。

政府による地銀の合併・統合の後押しも見込まれます。2026年2月27日、政府は地銀再編への補助金額を引き上げる金融機能強化法改正案を閣議決定しました。地銀同士の合併・統合の補助金の上限を現行の30億円から50億円に引き上げる予定です。また、地銀と信金・信組といった業態を超えた再編の補助金は75億円に引き上げる予定です。

■ 地銀の合併・統合の実績と予定（2025年以降）

時期	合併・統合前	合併・統合後
2025年1月	青森銀行	青森みちのく銀行
	みちのく銀行	
2025年1月	愛知銀行	あいち銀行
	中京銀行	
2026年1月	八十二銀行	八十二長野銀行
	長野銀行	
2026年5月予定	福井銀行	福井銀行
	福邦銀行	
2027年1月予定	荘内銀行	フィデア銀行
	北都銀行	
2027年4月予定	千葉銀行	共同株式移転方式による 持株会社設立予定
	千葉興業銀行	
2027年4月予定	群馬銀行	株式交換による 統合持株会社設立予定
	第四北越銀行	

出所：各種資料より大和アセット作成

3. 「予見性」の改善見通し

地銀株は、メガバンクと比べて業績の予見性が高いと考えられます。メガバンクは利益貢献の約半分が海外事業である一方、地銀はほぼすべてが国内事業なので、政策金利上昇に伴う国内事業の利ざや拡大が、業績拡大に大きく寄与します。

地銀株は、国債投資の損失拡大懸念の後退により、今後業績の予見性がさらに高まる見込みです。2025年度第3四半期決算では、主要な地銀が株式投資の値上がり益により、国債投資の損失影響をカバーしたことや、国債入れ替えによりデュレーション（平均残存期間）を短縮したことが確認されました。

4. 「流動性」の改善見通し

地銀株は、流動性（株式市場における取引のしやすさ）の低さを理由に、国内外の機関投資家の投資対象から外れている場合があると考えられます。今後、主要な地銀は、IR（投資家向け広報）の積極化による流動性の改善により、国内外の機関投資家からの投資機会を増やすことが期待されます。

横浜FGは、2025年10月にコンコルディアFGからの社名変更を実施し、横浜ブランドを活用することで認知度を向上させました。また、群馬銀行は、経営トップによる海外投資家向けの経営方針説明動画の掲載を行っています。地銀株が多数上場する中、直接的に株主の獲得をめざすアクションが広まっています。

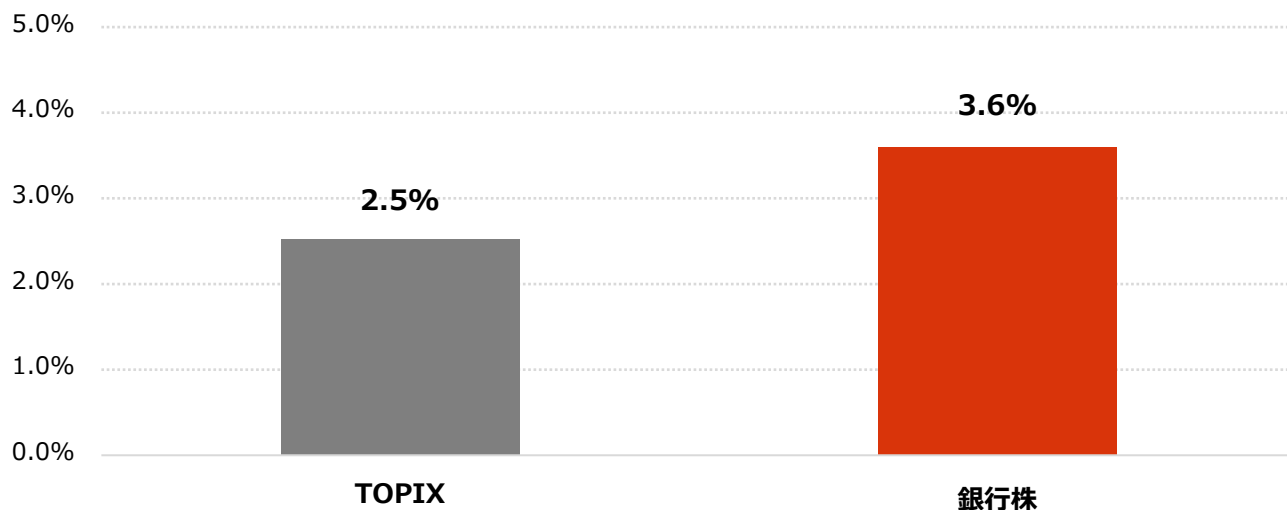
5. 「配当株」としての投資魅力の高まり

地銀株は、継続的な増配の実施により「配当株」としての投資魅力が高まる見込みです。2026年3月10日時点のTOPIXの来期予想配当利回り2.5%程度に対して、地銀株を含む銀行株の来期予想配当利回りは3.6%程度と高位で、魅力的な水準です。

企業の配当によるインカム収入は安定的に積み上がっていく傾向があるため、長期的な投資収益の獲得に貢献しやすい上、株式市場のショック時には株価の安定性を保つためのクッションの役割を果たすことが期待されます。

TOPIXおよび銀行株の来期予想配当利回り

2026年3月10日時点



出所：ブルームバーグより大和アセット作成

地政学リスクに注視が必要も、追加利上げへの期待は根強い

金融業は、銀行を中心に、利上げによって主要事業の業績拡大が見込まれるため、日銀金融政策決定会合が特に重要なイベントと言えます。今回は2026年3月中旬、その次は4月下旬に開催予定です。

足元の金利スワップ市場では、3月会合における追加利上げは織り込まれていない一方で、4月会合では追加利上げ実施予想が一部織り込まれている状況です。3月会合は中東情勢の悪化を踏まえた日米経済見通しに関する発言が注目されます。当面は地政学リスクに注視が必要であるものの、国内の好調な企業業績や「賃金と物価の好循環」を踏まえると、年内の追加利上げの可能性は十分にあると考えられます。

3月中旬には春闘の集中回答日および連合・第1回回答集計公表を迎え、全体の賃上げ率が明らかになる見込みです。足元では2026年春闘に向けて大企業経営者による5%超の賃上げ方針の表明が相次いでいることから、2025年春闘と同様、高水準の賃上げ実現が期待されます。日銀は追加利上げにあたり「賃金と物価の好循環」の実現確度を重視していると考えられ、春闘で高水準の賃上げが実現すれば、追加利上げが視野に入ってきます。

5月中旬には主要地銀の2025年度決算発表が予定されています。前回の第3四半期決算発表では、利上げによる預貸利ざやの拡大、自社株買いや増配などの株主還元強化の動き、国債投資の損失拡大影響を上回る株式投資の利益拡大などの傾向が確認されました。各行によるROEの長期目標や資本政策の見直し、中期経営計画のブラッシュアップ等にも注目されます。

今後の主要な金融関連イベントの実施日・予定日および注目ポイント

実施日・予定日	イベント	注目ポイント
2026年3月中旬	春闘集中回答日および連合・第1回回答集計公表	・ 2026年の賃上げ率
2026年3月18日（水）～19日（木）	日銀金融政策決定会合	・ 日米経済状況と見通し、追加利上げ時期、ターミナルレート（利上げの最終到達点）
2026年4月27日（月）～28日（火）	日銀金融政策決定会合	・ 日米経済状況と見通し、追加利上げ時期、ターミナルレート
2026年5月中旬	主要地銀2025年度決算発表	・ 利上げによる預貸事業等の利ざや拡大や効率化の推進 ・ 自社株買いや増配等の株主還元強化策、成長戦略
2026年6月15日（月）～16日（火）	日銀金融政策決定会合	・ 日米経済状況と見通し、追加利上げ時期、ターミナルレート

当ファンドが2026年2月末時点で保有する地銀株の概要

	銘柄名	時価総額	実績PBR	来期予想配当利回り
1	りそなHD	4兆1,700億円	1.4倍	2.0%
	旧大和銀行を中心に発足。りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行を傘下に収める。3メガバンクに次ぐ総資産規模。「リテールNo.1」を掲げ、都市圏の強固な預金基盤を強みに成長を志向。			
2	横浜FG	1兆7,400億円	1.2倍	2.9%
	神奈川県最大手の地銀。国内最大級の地域経済を担う。安定した事業基盤と明確な資本政策を併せ持つ。名称変更や株主還元の強化を含め、資本効率を強く意識した経営姿勢。			
3	千葉銀行	1兆6,400億円	1.2倍	2.8%
	千葉県内最大手の地銀。首都圏有数の人口・企業集積地である千葉県を地盤とする。「データセンター銀座」と呼ばれる印西市ではデータセンターが次々と建設されており、地域経済の活性化が期待される。			
4	しずおかFG	1兆5,600億円	1.2倍	3.5%
	静岡県内最大手の地銀。地銀上位の収益力を有する。長野県の八十二長野銀行、山梨県の山梨中央銀行との広域アライアンス「富士山・アルプス アライアンス」を活用した成長戦略に特徴を持つ。			
5	京都FG	1兆2,100億円	1.1倍	2.3%
	京都府内で強固な営業基盤を有する老舗地銀。京都を中心に大阪、滋賀、奈良など関西一円に店舗網を保有。京都は観光・伝統産業から先端企業まで多彩な産業が集積し、その金融面を広く支える。			
6	ふくおかFG	1兆1,800億円	1.1倍	3.3%
	九州最大手の地銀。福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行（長崎）を傘下に持つ。世界最大の半導体受託製造企業「TSMC」の熊本への進出にともなう九州経済の活性化が追い風。			
7	めぶきFG	1兆1,500億円	1.1倍	3.3%
	茨城県内最大手の常陽銀行と栃木県トップクラスの足利銀行が経営統合して発足。製造業・物流を中心とした産業集積地である茨城・栃木を中心に北関東全域をカバーする顧客基盤が強み。			
8	八十二長野銀行	9,700億円	0.8倍	3.7%
	長野県内最大手の八十二銀行と第二地銀である長野銀行が合併して誕生。観光、製造業、中小企業が厚い長野県の産業構造を背景に持続的成長を志向。			
9	いよぎんHD	9,500億円	1.0倍	2.3%
	愛媛県で預金・貸出金ともに圧倒的なトップシェア。「地域の未来とともに歩む銀行」を掲げ、地方創生への取り組みで先進的な事例が多い。四国の地方銀行とともに「四国アライアンス」を推進。			
10	群馬銀行	8,400億円	1.3倍	3.2%
	群馬県内最大手の地銀。首都圏隣接という立地を活かして、東京都内や埼玉県など首都圏にも複数の拠点をもち、広域営業を展開する。隣県の新潟県に地盤を持つ第四北越FGとの経営統合を検討中。			

※時価総額は100億円未満を四捨五入、時価総額、実績PBR、来期予想配当利回りは2026年3月10日時点。

出所：ブルームバーグおよび各種資料より大和アセット作成

当ファンドが2026年2月末時点で保有する地銀株の概要

	銘柄名	時価総額	実績PBR	来期予想 配当利回り
11	ほくほくFG	7,100億円	1.0倍	2.5%
	北海道銀行と北陸銀行を傘下に持つ持株会社。日本政府も支援する半導体メーカー「ラピダス」の北海道での事業展開が追い風。関連産業の集積や住宅建設等をはじめ地域経済の活性化が期待される。			
12	七十七銀行	7,000億円	1.0倍	3.3%
	宮城県内最大手で、東北地方を代表する地銀。日本を代表する半導体製造装置メーカー「東京エレクトロン」の宮城での事業投資が追い風。			
13	山口FG	6,000億円	0.8倍	3.3%
	山口県の山口銀行、広島県のもみじ銀行、福岡県の北九州銀行を傘下に持つ。システムや商品を共通化しスケールメリットを追求。地元密着と広域経営のバランスで独自のポジションを築き、存在感を示す。			
14	西日本FG	5,900億円	0.9倍	3.3%
	福岡県で福岡銀行に次ぐ規模を持つ西日本シティ銀行等を統括し、九州北部広域で事業展開。世界最大の半導体受託製造企業「TSMC」の熊本への進出にともなう九州経済の活性化が追い風。			
15	九州FG	5,700億円	0.7倍	2.5%
	熊本県の肥後銀行と鹿児島県の鹿児島銀行が経営統合して誕生。熊本・鹿児島両県でトップシェアを持つ銀行同士が統合。世界最大の半導体受託製造企業「TSMC」の熊本への進出が追い風。			
16	ひろぎんHD	5,600億円	1.0倍	3.4%
	広島県内最大手で、中国地方を代表する地方銀行。アメリカに本社を置く世界的な半導体メモリーメーカー「マイクロン・テクノロジー」の広島でのAI（人工知能）向け次世代メモリー製造工場建設が追い風。			
17	第四北越FG	5,600億円	1.0倍	3.8%
	新潟県の第四銀行と北越銀行が経営統合して発足。新潟県内で高い預金・貸出シェアを誇る。新潟地盤における再編・効率化余地を背景に成長を志向。			
18	ちゅうぎんFG	5,500億円	0.9倍	3.4%
	岡山県に本店を置く中国銀行の持株会社。製造業・物流・瀬戸内経済圏のハブである岡山の地の利を活用。地銀連合のTSUBASAアライアンス発足メンバーで、システム共同化や人材育成で複数行と協働。			
19	滋賀銀行	4,100億円	0.8倍	1.8%
	滋賀県を地盤とする地方銀行。県内における預金・貸出金シェアで高い存在感を誇る。京阪神に近接する恵まれた立地と、製造業を中心とした厚い産業集積を活用。			
20	北洋銀行	3,700億円	0.9倍	3.5%
	北海道最大手の地方銀行。日本政府も支援する半導体メーカー「ラピダス」の北海道での事業展開が追い風。関連産業の集積や住宅建設等をはじめ地域経済および産業の活性化が期待される。			

※時価総額は100億円未満を四捨五入、時価総額、実績PBR、来期予想配当利回りは2026年3月10日時点。

出所：ブルームバーグおよび各種資料より大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
(注)「株式」…金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
- ・金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。
- ・毎年 5 月 16 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.65%</u> <u>(税抜1.5%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.735%
	販売会社	年率0.735%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。